

◎黒字会社も支援対象に＝鉄道の災害復旧で改正案―自民議連

自民党の有志でつくる「赤字ローカル線の災害復旧等を支援する議員連盟」（会長・佐藤信秋参院議員）は、鉄道の災害復旧事業を迅速に進めるため、鉄道軌道整備法の改正案を今国会に提出する方向で調整に入った。現行制度では、国が赤字の鉄道会社に復旧費用の一部を補助しているが、改正案は黒字会社も支援対象に加えるのが柱。国の補助割合も「4分の1以内」から「3分の1以内」に引き上げる。

全国には、過疎化に伴う乗客数の減少で、赤字が続いているローカル線が数多くある。こうした路線が被災した場合、鉄道会社単独では復旧できないケースがあるため、国は赤字会社の赤字路線に限り費用を補助してきた。ただ、黒字会社であっても、採算が取れない赤字路線の復旧に関しては消極的となるケースが見受けられるため、一定の要件を満たした場合は支援対象とすべきだと判断した。

改正案では、赤字が過去3年間続いている路線が激甚災害で被災した場合に補助する制度を追加する。復旧費用が被害を受けた路線の年間収入以上となることなどが条件だ。経営する鉄道会社が赤字かどうかにかかわらず、国は復旧費用の3分の1を上限として、関係する地元自治体と同額を補助する仕組み。

赤字会社のみが対象となる現行制度についても、補助割合の上限を4分の1から3分の1に引き上げ、負担の軽減を図る。議連のメンバーは「全ての赤字路線を国の補助で復旧させようという考えではなく、あくまで地元の熱意があることが前提。鉄道会社も交えた協議で話がまとまれば、国も支援する内容だ」と話している。（了）

（2015年6月3日／官庁速報）

関連記事

[◎只見線復旧に向け制度見直しを＝泉田新潟知事\(02/05-13:59\)](#)

[◎三セク鉄道復旧、国が半額補助へ＝東日本大震災の被災で―政府\(09/22-14:29\)](#)

[◎補助率引き上げへ最終調整＝鉄道復旧で―財務、国土交通両省\(09/20-07:34\)](#)

[◎鉄道軌道整備法【時の言葉】\(06/04-05:51\)](#)

[◎補助率引き上げへ調整開始＝鉄道の復旧支援―国土交通省\(05/27-07:30\)](#)



①



②



③



③